

平成30年8月28日公表

農業経営統計調査 平成29年産 さとうきび生産費

10 a 当たり全算入生産費は、7.2%減少

1 t 当たり全算入生産費は、11.8%増加

【調査結果の概要】

平成29年産さとうきびの10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は14万5,585円で、前年産に比べ7.2%減少し、1 t 当たり全算入生産費は2万4,627円で、前年産に比べ11.8%増加した。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

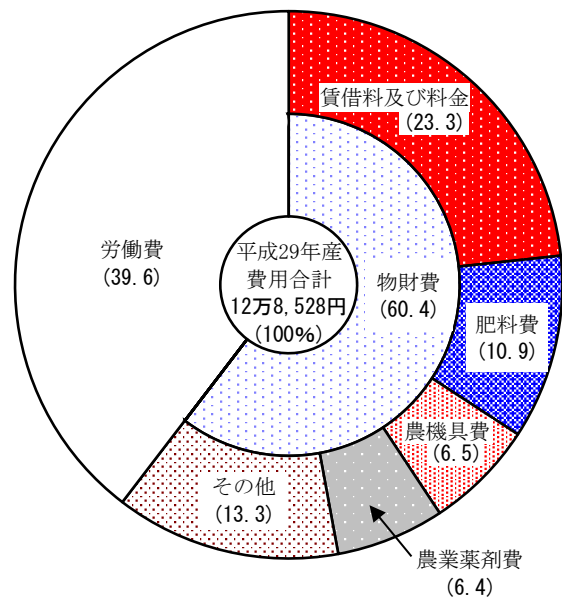


表1 平成29年産さとうきび生産費

区分	単位	10 a 当たり		1 t 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	77,617	△ 5.9	13,129	13.4
労働費	円	50,911	△ 9.4	8,612	9.3
費用合計	円	128,528	△ 7.3	21,741	11.7
生産費（副産物価額差引）	円	128,486	△ 7.3	21,734	11.7
支払利子・地代算入生産費	円	135,084	△ 7.1	22,851	11.9
資本利子・地代全額算入生産費	円	145,585	△ 7.2	24,627	11.8
収量	kg	5,912	△ 17.0	-	-
1 経営体当たり収穫面積	a	124.1	1.8	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するためにさとうきびを10 a 以上作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y7 】

◎ 調査結果の利活用

さとうきび経営安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用

◎ 累年データ

さとうきび生産費の推移

区 分	10 a 当たり 全 算 入 生 産 費	物 財 費 労 働 費		1 t 当たり 全 算 入 生 産 費	10 a 当たり 収 入 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経 営 体 当 た り 収 穫 面 積	参 考	
		物 財 費	労 働 費					収 穫 面 積	収 穫 量
	円	円	円	円	kg	時間	a	ha	千 t
平成20年産	187,694	74,084	94,435	24,849	7,553	86.68	100.4	22,200	1,598
21	176,453	73,725	83,764	25,844	6,827	75.33	105.9	23,000	1,515
22	171,241	76,464	76,601	25,997	6,587	69.77	110.5	23,200	1,469
23	160,162	71,384	71,029	34,152	4,690	63.66	107.6	22,600	1,000
24	154,116	69,161	67,739	30,244	5,095	60.14	110.4	23,000	1,108
25	156,233	72,218	66,784	26,454	5,905	58.95	114.6	21,900	1,191
26	153,146	74,182	61,708	28,154	5,440	54.78	118.9	22,900	1,159
27	153,857	75,502	61,248	26,394	5,829	52.53	120.9	23,400	1,260
28	156,902	82,480	56,165	22,019	7,126	48.88	121.9	22,900	1,574
29	145,585	77,617	50,911	24,627	5,912	44.06	124.1	23,700	1,297

資料：農林水産省統計部『工芸農作物等の生産費』、参考は『作物統計』

注：作物統計の平成29年産については、概数である。

【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は14万5,585円で、前年産に比べ7.2%減少した。
これは、10 a 当たり収量の減少に伴う収穫作業委託料金の減少により、賃借料及び料金が減少したこと等による。
- 2 1 t 当たり全算入生産費は2万4,627円で、前年産に比べ11.8%増加した。
これは、10 a 当たり収量が減少したことによる。

表2 さとうきび生産費

区 分	単位	平成28年産	29		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	82,480	77,617	60.4	△ 5.9
うち賃借料及び料金	〃	32,952	29,920	23.3	△ 9.2
肥 料 費	〃	15,792	13,952	10.9	△ 11.7
農 機 具 費	〃	8,961	8,347	6.5	△ 6.9
農 業 薬 剤 費	〃	7,246	8,290	6.4	14.4
労 働 費	〃	56,165	50,911	39.6	△ 9.4
費 用 合 計	〃	138,645	128,528	100.0	△ 7.3
生産費（副産物価額差引）	〃	138,586	128,486	-	△ 7.3
支払利子・地代算入生産費	〃	145,466	135,084	-	△ 7.1
資本利子・地代全額算入生産費	〃	156,902	145,585	-	△ 7.2
1 t 当たり全算入生産費	円	22,019	24,627	-	11.8
10 a 当たり収量	kg	7,126	5,912	-	△ 17.0
10 a 当たり労働時間	時間	48.88	44.06	-	△ 9.9
1 経営体当たり収穫面積	a	121.9	124.1	-	1.8

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
平成 28 年 産	111	82,480	5,147	1,417	15,792	15,726	7,246	3,479	447
29	110	77,617	4,702	1,211	13,952	13,891	8,290	3,814	273
対前年産増減率(%)	△ 1	△ 5.9	△ 8.6	△ 14.5	△ 11.7	△ 11.7	14.4	9.6	△ 38.9

注：集計経営体数の対前年産増減率は、対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	56,165	50,616	55,642	523	138,645	75,811	54,412	8,422
29	50,911	46,730	49,917	994	128,528	69,617	50,282	8,629
対前年産増減率(%)	△ 9.4	△ 7.7	△ 10.3	90.1	△ 7.3	△ 8.2	△ 7.6	2.5

(2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 28 年 産	11,576	722	199	2,218	2,209	1,017	489	63
29	13,129	796	205	2,360	2,350	1,402	645	46
対前年産増減率(%)	13.4	10.2	3.0	6.4	6.4	37.9	31.9	△ 27.0

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 28 年 産	7,881	7,102	7,808	73	19,457	10,642	7,634	1,181
29	8,612	7,905	8,444	168	21,741	11,775	8,506	1,460
対前年産増減率(%)	9.3	11.3	8.1	130.1	11.7	10.6	11.4	23.6

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,174	32,952	1,663	2,262	2,183	3,257	1,117	8,961	5,119	100	3
1,311	29,920	1,478	2,402	2,104	3,028	1,342	8,347	5,174	100	9
11.7	△ 9.2	△ 11.1	6.2	△ 3.6	△ 7.0	20.1	△ 6.9	1.1	0.0	200.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 価額差引	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
59	138,586	196	6,684	145,466	4,787	6,649	156,902
42	128,486	158	6,440	135,084	4,683	5,818	145,585
△ 28.8	△ 7.3	△ 19.4	△ 3.7	△ 7.1	△ 2.2	△ 12.5	△ 7.2

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
165	4,624	233	317	306	457	157	1,257	718	14	0
222	5,061	250	406	356	512	227	1,412	875	17	2
34.5	9.5	7.3	28.1	16.3	12.0	44.6	12.3	21.9	21.4	nc

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 価額差引	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
8	19,449	27	938	20,414	672	933	22,019
7	21,734	27	1,090	22,851	792	984	24,627
△ 12.5	11.7	0.0	16.2	11.9	17.9	5.5	11.8

2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 収 穫 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 28 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
	121.9	7,126	48.88	44.08	48.41	0.47
29	124.1	5,912	44.06	39.72	43.23	0.83
対前年産増減率 (%)	1.8	△ 17.0	△ 9.9	△ 9.9	△ 10.7	76.6

3 経営概況（1 経営体当たり）

区 分	世帯員数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女		田	畑
平成 28 年 産	人	人	人	人	a	a	a
	2.5	1.0	0.8	0.2	268	5	262
29	2.4	1.0	0.7	0.3	226	6	220
対前年産増減率 (%)	△ 4.0	0.0	△ 12.5	50.0	△ 15.7	20.0	△ 16.0

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査のさとうきび生産費統計は、さとうきびの生産コストを明らかにし、農政（さとうきびの経営安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、さとうきびを10 a 以上作付けし、販売した経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

さとうきびの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、平成29年4月から平成30年3月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票（現金出納帳・作業日誌及び経営台帳）を調査対象経営体に配布し、これに日々の生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記帳する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

6 調査対象経営体数

114経営体（集計経営体数：110経営体）

なお、調査対象経営体は、鹿児島県及び沖縄県に所在する経営体となっている。

注：調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5年の10 a 当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10 a 当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計対象としている。

7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、規模階層別等の集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。

この場合のウェイトとは、収穫面積規模別の調査対象経営体数を、当該年産の「さとうきびの経営安定対策加入申請者数（（独）農畜産業振興機構）」のうちさとうきびの作付け（計画）のある個別経営体で除した値の逆数としている。

8 実績精度

1 t 当たり全算入生産費を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと4.1%である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

(1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。

- 「0」 : 単位に満たないもの (例: 0.4円 → 0円)
- 「0.0」 : 増減がないもの
- 「-」 : 事実のないもの
- 「△」 : 負数又は減少したもの
- 「nc」 : 計算不能

(2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 平成29年産 さとうきび生産費」(農林水産省)による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載(平成31年3月予定)するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 平成29年産 農産物生産費(個別経営)』に掲載する。
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>】
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「工芸農作物(さとうきび、茶など)」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。
【http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y7】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。
【http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話: (代表) 03-3502-8111 内線3631
(直通) 03-6744-2040
FAX: 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 広報普及班
電話: (代表) 03-3502-8111 内線3589
(直通) 03-6744-2037
FAX: 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>



漁業センサス

平成30年11月1日現在で、水産業を営んでいる方などを対象に、2018年漁業センサスを実施します。

(流通加工調査については平成31年1月1日現在)

調査票が届きましたら、記入の御協力をお願いいたします。
また、調査票はオンラインによる回答も可能です。